



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 電源開発株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9513 URL <https://www.jpower.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）菅野 等  
問合せ先責任者（役職名）財務部部长（氏名）北風 正男（TEL）03-3546-2211  
半期報告書提出予定日 2025年11月4日 配当支払開始予定日 2025年11月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	571,414	△10.8	53,605	△24.3	96,365	35.6	63,066	30.5
2025年3月期中間期	640,725	1.4	70,791	57.3	71,058	67.5	48,335	74.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 29,186百万円（△74.0％） 2025年3月期中間期 112,183百万円（25.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	345.96	—
2025年3月期中間期	264.31	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,602,897	1,463,480	37.4
2025年3月期	3,668,740	1,463,502	36.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,346,214百万円 2025年3月期 1,336,034百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	50.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,212,000	△7.9	92,000	△33.5	119,000	△15.1	89,000	△3.8	486.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 1株当たり当期純利益の計算には2025年5月9日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 4社 (社名) J-POWER Charger Capital, LLC他3社 、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料9ページ「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	183,051,100株	2025年3月期	183,051,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,895,005株	2025年3月期	174,544株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	182,293,101株	2025年3月期中間期	182,873,189株

(注) 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 325,500株、2025年3月期 170,800株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期中間期 211,183株、2025年3月期中間期 174,349株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- ・決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(追加情報) .....	10
参考資料 .....	
[参考－1] 連結収支比較表 .....	11
[参考－2] 最大出力及び販売電力量等比較表 .....	12

## 1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の収入面は、発電事業の販売電力量の増加があったものの、タイで販売電力量が減少したことや松島火力発電所を休廃止したこと及び容量市場価格の下落等により、売上高（営業収益）は前中間連結会計期間に比べて10.8%減少の5,714億円となりました。営業外収益は、米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の増加等により、前中間連結会計期間に比べて146.5%増加の646億円となり、中間経常収益は前中間連結会計期間に比べて4.6%減少の6,360億円となりました。

一方、費用面は、発電事業の燃料費及び他社購入電源費が減少したことや海外事業の燃料費が減少したこと等により、営業費用は前中間連結会計期間に比べて9.1%減少の5,178億円となりました。営業外費用は為替差損の解消等により、前中間連結会計期間に比べて15.7%減少の218億円となり、中間経常費用は前中間連結会計期間に比べて9.4%減少の5,397億円となりました。

経常利益は、発電事業の修繕費の増加や豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格の低下があったものの、持分法投資利益の増加や為替差損が為替差益に転じた影響等により、前中間連結会計期間に比べて35.6%増加の963億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて30.5%増加の630億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (発電事業)

再生可能エネルギーの販売電力量は、水力出水率の上昇（89%→92%）等により、前中間連結会計期間に比べて2.6%増加の58億kWhとなりました。火力の販売電力量は、発電所利用率の上昇（50%→62%）等により、前中間連結会計期間に比べて8.9%増加の192億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売量は、前中間連結会計期間に比べて7.7%減少の75億kWhとなり、発電事業全体では、前中間連結会計期間に比べて3.4%増加の326億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益及びその他事業営業収益）は、販売電力量の増加があったものの、松島火力発電所を休廃止したことや容量市場価格の下落等により、前中間連結会計期間に比べて7.8%減少の4,159億円となりました。

セグメント利益は、松島火力発電所を休廃止したことや修繕費の増加等により、前中間連結会計期間に比べて36.6%減少の249億円となりました。

#### (送变电事業)

売上高（電気事業営業収益）は、託送収益の減少により、前中間連結会計期間に比べて1.3%減少の246億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前中間連結会計期間に比べて2.0%減少の49億円となりました。

#### (電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格の低下等により、前中間連結会計期間に比べて28.1%減少の330億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前中間連結会計期間に比べて61.5%減少の53億円となりました。

#### (海外事業)

販売電力量は、タイで減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べて27.9%減少の75億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べて17.4%減少の1,096億円となりました。

セグメント利益は、米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の増加や為替差損が為替差益に転じた影響等により、前中間連結会計期間に比べて379.6%増加の603億円となりました。

#### (その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、前中間連結会計期間に比べて8.0%減少の78億円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べて3.0%減少の1億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産・負債・純資産の概況

資産については、持分法投資利益の計上による長期投資の増加があったものの、円高の影響等により、前連結会計年度末に比べて658億円減少し3兆6,028億円となりました。

一方、負債については、社債の償還や円高の影響等により、前連結会計年度末に比べて658億円減少し2兆1,394億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末に比べて421億円減少し1兆8,369億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,941億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加があったものの、為替換算調整勘定や自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度並みの1兆4,634億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から37.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は増加したものの、持分法投資利益の増加や為替差損が為替差益に転じた影響等により、前中間連結会計期間に比べて収入が350億円減少し、505億円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加があったものの、前中間連結会計期間のGENEX POWER LIMITED株式の取得による支出の反動減等により、前中間連結会計期間に比べて支出が86億円減少し、562億円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出や自己株式の取得による支出が増加したものの、借入れによる収入や社債の発行による収入の増加等により、前中間連結会計期間に比べて支出が121億円減少し、454億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末残高に比べて598億円減少の3,132億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,995,032	2,977,956
電気事業固定資産	1,085,212	1,078,197
水力発電設備	383,092	377,239
汽力発電設備	343,141	344,939
新エネルギー等発電等設備	132,060	131,576
送電設備	132,446	133,602
変電設備	32,752	31,501
通信設備	6,594	6,051
業務設備	55,125	53,286
海外事業固定資産	529,667	484,148
その他の固定資産	89,404	84,671
固定資産仮勘定	693,372	704,220
建設仮勘定	693,372	704,220
核燃料	77,556	77,867
加工中等核燃料	77,556	77,867
投資その他の資産	519,818	548,851
長期投資	439,466	475,887
退職給付に係る資産	25,771	26,384
繰延税金資産	32,939	30,176
その他	21,713	16,576
貸倒引当金(貸方)	△71	△174
流動資産	673,708	624,941
現金及び預金	308,995	317,871
受取手形、売掛金及び契約資産	112,210	113,735
棚卸資産	72,191	67,765
その他	180,314	125,653
貸倒引当金(貸方)	△3	△83
資産合計	3,668,740	3,602,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,791,881	1,737,345
社債	652,987	646,687
長期借入金	998,134	962,265
リース債務	2,035	1,906
その他の引当金	126	166
退職給付に係る負債	29,065	30,270
資産除去債務	39,153	38,422
繰延税金負債	28,575	17,127
その他	41,803	40,498
流動負債	413,357	402,071
1年以内に期限到来の固定負債	221,532	217,897
短期借入金	8,133	8,677
支払手形及び買掛金	61,997	45,460
未払税金	26,228	42,609
その他の引当金	848	613
資産除去債務	599	437
その他	94,017	86,373
負債合計	2,205,238	2,139,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,111,520	1,154,972
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	803,189	857,103
自己株式	△349	△10,811
その他の包括利益累計額	224,513	191,242
その他有価証券評価差額金	30,817	42,424
繰延ヘッジ損益	16,408	10,012
為替換算調整勘定	165,112	130,299
退職給付に係る調整累計額	12,174	8,506
非支配株主持分	127,467	117,265
純資産合計	1,463,502	1,463,480
負債純資産合計	3,668,740	3,602,897

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	640,725	571,414
電気事業営業収益	466,476	431,668
海外事業営業収益	132,674	109,601
その他事業営業収益	41,574	30,143
営業費用	569,934	517,808
電気事業営業費用	416,684	389,187
海外事業営業費用	118,084	96,884
その他事業営業費用	35,165	31,736
営業利益	70,791	53,605
営業外収益	26,223	64,652
受取配当金	1,274	1,374
受取利息	4,690	4,696
持分法による投資利益	12,564	51,710
その他	7,692	6,871
営業外費用	25,955	21,892
支払利息	15,817	14,425
為替差損	9,068	—
その他	1,069	7,466
中間経常収益合計	666,949	636,066
中間経常費用合計	595,890	539,700
経常利益	71,058	96,365
税金等調整前中間純利益	71,058	96,365
法人税、住民税及び事業税	19,667	36,873
法人税等調整額	1,705	△8,335
法人税等合計	21,372	28,537
中間純利益	49,685	67,828
非支配株主に帰属する中間純利益	1,350	4,762
親会社株主に帰属する中間純利益	48,335	63,066



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	49,685	67,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,651	11,605
繰延ヘッジ損益	△1,144	△4,995
為替換算調整勘定	53,010	△30,555
退職給付に係る調整額	△5,072	△3,673
持分法適用会社に対する持分相当額	14,051	△11,022
その他の包括利益合計	62,497	△38,641
中間包括利益	112,183	29,186
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	107,982	29,795
非支配株主に係る中間包括利益	4,200	△609

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	71,058	96,365
減価償却費	57,424	56,061
固定資産除却損	570	2,529
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△882	△81
受取利息及び受取配当金	△5,965	△6,070
支払利息	15,817	14,425
売上債権の増減額(△は増加)	△35,370	△2,976
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,037	3,118
仕入債務の増減額(△は減少)	3,202	△24,767
持分法による投資損益(△は益)	△12,564	△51,710
その他	△3,255	△28,680
小計	100,072	58,213
利息及び配当金の受取額	15,375	22,986
利息の支払額	△15,682	△15,305
法人税等の支払額	△14,123	△15,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,643	50,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△33,983	△57,118
投融資による支出	△3,318	△6,815
投融資の回収による収入	1,370	451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,762	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△7,899	4,598
その他	7,667	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,926	△56,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	17,736	38,562
社債の償還による支出	△50,000	△83,900
長期借入れによる収入	59,284	85,737
長期借入金の返済による支出	△71,071	△59,616
短期借入れによる収入	18,571	16,450
短期借入金の返済による支出	△15,905	△15,904
自己株式の取得による支出	△0	△10,497
配当金の支払額	△10,059	△9,147
非支配株主への配当金の支払額	△5,741	△5,077
その他	△324	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,510	△45,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,708	△8,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,085	△59,874
現金及び現金同等物の期首残高	370,663	373,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	342,578	313,210

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	443,847	24,682	31,333	132,674	8,187	640,725	—	640,725
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,266	314	14,576	—	397	22,555	△22,555	—
計	451,114	24,997	45,910	132,674	8,584	663,280	△22,555	640,725
セグメント利益	39,297	5,015	13,911	12,587	170	70,983	75	71,058

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	409,400	24,380	20,606	109,601	7,424	571,414	—	571,414
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,516	290	12,416	—	470	19,694	△19,694	—
計	415,917	24,670	33,023	109,601	7,895	591,108	△19,694	571,414
セグメント利益	24,930	4,916	5,359	60,368	165	95,739	626	96,365

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,565,600株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が10,037百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が10,811百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年7月31日に行われたGENEX POWER LIMITEDとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。なお、前連結会計年度において暫定的に算定されたのれんの金額に変動はありません。

## (追加情報)

## (自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るため

## (2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の数 9百万株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.9%)
- ③ 株式取得価額の総額 20,000百万円(上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2025年9月1日から2026年3月31日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

## (3) その他

取得した株式は消却する予定

上記取締役会決議に基づき、2025年9月30日時点において次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- ① 取得した株式の種類 普通株式
- ② 取得した株式の数 3,565,600株
- ③ 株式取得価額の総額 10,037百万円
- ④ 自己株式取得の期間 2025年9月1日から2025年9月30日まで(約定ベース)
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

## (役員に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役を除く取締役(監査等委員であるものを除く。以下「取締役」という。)及び執行役員(取締役を兼務するものを除く。以下取締役を含み「取締役等」という。)に対し、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、1ポイントは当社株式1株とし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は原則として取締役等の退任時です。

## (2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末338百万円、170千株、当中間連結会計期間末763百万円、325千株です。

なお、2025年6月26日開催の取締役会において、本制度の継続及び金銭の追加拠出を決定し、当中間連結会計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

[参考－1]

## 連結収支比較表

2025年4月1日から  
2025年9月30日まで

(単位：百万円)

	前中間期 (A)	当中間期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営 業 収 益	640,725	571,414	△ 69,311	△ 10.8%
電 気 事 業 営 業 収 益	466,476	431,668	△ 34,808	△ 7.5%
他 社 販 売 電 力 料	440,051	405,446	△ 34,605	△ 7.9%
託 送 収 益	24,495	24,191	△ 303	△ 1.2%
そ の 他	1,930	2,031	100	5.2%
海 外 事 業 営 業 収 益	132,674	109,601	△ 23,072	△ 17.4%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	41,574	30,143	△ 11,430	△ 27.5%
営 業 費 用	569,934	517,808	△ 52,125	△ 9.1%
電 気 事 業 営 業 費 用	416,684	389,187	△ 27,496	△ 6.6%
人 件 費	11,886	13,973	2,087	17.6%
燃 料 費	164,084	139,745	△ 24,339	△ 14.8%
修 繕 費	19,765	29,050	9,284	47.0%
委 託 費	23,862	23,926	63	0.3%
租 税 公 課	13,813	13,561	△ 252	△ 1.8%
減 価 償 却 費	39,511	37,239	△ 2,271	△ 5.7%
そ の 他	143,759	131,690	△ 12,068	△ 8.4%
海 外 事 業 営 業 費 用	118,084	96,884	△ 21,199	△ 18.0%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	35,165	31,736	△ 3,429	△ 9.8%
営 業 利 益	70,791	53,605	△ 17,185	△ 24.3%
営 業 外 収 益	26,223	64,652	38,429	146.5%
受 取 配 当 金	1,274	1,374	99	7.8%
受 取 利 息	4,690	4,696	6	0.1%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	12,564	51,710	39,145	311.5%
そ の 他	7,692	6,871	△ 821	△ 10.7%
営 業 外 費 用	25,955	21,892	△ 4,063	△ 15.7%
支 払 利 息	15,817	14,425	△ 1,392	△ 8.8%
為 替 差 損	9,068	-	△ 9,068	-
そ の 他	1,069	7,466	6,396	597.9%
中 間 経 常 収 益 合 計	666,949	636,066	△ 30,882	△ 4.6%
中 間 経 常 費 用 合 計	595,890	539,700	△ 56,189	△ 9.4%
経 常 利 益	71,058	96,365	25,307	35.6%
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	71,058	96,365	25,307	35.6%
法人税、住民税及び事業税	19,667	36,873	17,205	87.5%
法 人 税 等 調 整 額	1,705	△ 8,335	△ 10,041	-
中 間 純 利 益	49,685	67,828	18,142	36.5%
非支配株主に帰属する中間純利益	1,350	4,762	3,411	252.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	48,335	63,066	14,730	30.5%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

## [参考－2]

## [最大出力及び販売電力量等比較表]

## (1) 最大出力

(単位：kW)

	2025年3月期 中間期末 (A)	2026年3月期 中間期末 (B)	増減 (B-A)
発電事業	17,608,361	17,132,909	△ 475,452
再生可能エネルギー	9,196,361	9,220,909	24,548
水力	8,577,369	8,582,419	5,050
風力	604,092	591,592	△ 12,500
地熱・太陽光	14,900	46,898	31,998
火力	8,412,000	7,912,000	△ 500,000
海外事業	5,342,400	5,345,640	3,240
合計	22,950,761	22,478,549	△ 472,212

## (2) 販売電力量の実績

(単位：百万kWh)

	2025年3月期 中間期 (A)	2026年3月期 中間期 (B)	増減 (B-A)
発電事業	31,577	32,666	1,089
再生可能エネルギー	5,673	5,818	144
水力	5,144	5,230	85
風力	485	507	22
地熱・太陽光	43	80	37
火力	17,722	19,296	1,573
その他	8,181	7,551	△ 629
海外事業	10,493	7,569	△ 2,924
合計	42,071	40,235	△ 1,835

(注) その他には、卸電力取引市場等から調達した電力の販売実績を記載しております。

## (3) 水力出水率及び火力利用率の実績

(単位：%)

	2025年3月期 中間期 (A)	2026年3月期 中間期 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	89	92	3
火力利用率	50	62	12